

## 海外の姉妹都市日本庭園の歴史と日本側自治体から見た現状と課題

The present situation and issues of Japanese gardens outside of Japan made through a Sister City relationship from the standpoint of the Japanese local governments.

牧田 直子\* 鈴木 誠\*

Naoko MAKITA Makoto SUZUKI

**Abstract:** This study considers the perspective of Japanese Gardens outside of Japan through Sister City relationships, and clarifies how related Japanese local governments think, as well as present situations and issues. The targets of this study are 161 Japanese Gardens with Sister City relationship included the 2005 JILA survey “Japanese gardens outside Japan” and additional new information which is the result of singular investigation. The oldest Sister City Japanese Garden is Sanjose Japanese Friendship garden and Kofu Park at California in 1965. The Sister City Japanese Gardens are primarily sited in the United States. The bulk of Japanese Gardens in the world were constructed late in the later 20th Century through Sister City relationships. All of the Japanese local governments which replied to the questionnaire in this study had some kind of continued relations after the establishment of a Japanese garden. However, it became clear that it is difficult to quantify continued “active exchange” between Japanese local governments and the Sister City Japanese garden site. Later, this study will be pushed further forward—questionnaire will be sent to Sister City Japanese Garden, in order to clarify examples and differences between Japanese local governments’ experience, as applied to Sister City Japanese Gardens across the world.

**Keywords:** Japanese garden, Japanese gardens outside Japan, Sister City, Sister City Relationships, International Exchange  
**キーワード:** 日本庭園, 海外の日本庭園, 姉妹都市, 姉妹都市交流, 国際交流

### 1. 研究の背景と目的

(社)日本造園学会の『「海外の日本庭園」調査報告書』<sup>1)</sup>では海外に423件の公開日本庭園がリストアップされており、その作庭事由で最も多いのは姉妹都市間をはじめとする日本の自治体と海外の都市、地区の友好・親善の記念で(152件, 35%)、これらの事業は日本からの寄贈という形をとるものが多いとある。そこで本研究では既往の調査・研究に日本と姉妹都市関係にある都市につくられた海外の日本庭園情報を更新し、日本の姉妹都市の歴史と照らし合わせ、日本の自治体が、海外の姉妹都市にある日本庭園とどのような関係性を持っているか、どのような問題点が存在するのかを考察することを主眼とした。

### 2. 研究の対象・方法

『「海外の日本庭園」調査報告書』に掲載されている「姉妹都市を起因に造園された公開日本庭園」152件について、その庭園がある都市と日本の市区町村との間に姉妹都市締結があることを確認した(112庭園)。庭園の内容、交流の現状と課題を把握するため、この112庭園と姉妹都市である日本側自治体にアンケート調査を実施した(表-1, 日本側自治体の姉妹都市または国際交流担当宛, 2012年5月~8月に郵送, 有効回答72件, 回収率58%)。また、事例把握のため、複数の海外姉妹都市に日本庭園がある京都市(2012年10月), 姫路市(2012年11月), 福岡市(2013年3月)の国際交流担当者および姉妹都市日本庭園造園に関与した担当者にヒアリング調査を実施した。庭園数は「海外の日本庭園調査報告書」発行以降の海外の日本庭園の国別既往研究(オーストラリア<sup>2)</sup>, 中国<sup>3)</sup>, 北米<sup>4)</sup>)とインターネット検索により新たな情報を加え161庭園となった<sup>5)</sup>。これらの国名, 開園年, 姉妹都市締結年を一覧表にし、日本の姉妹都市の歴史と照らし合わせ、姉妹都市日本庭園の変遷を把握した。アンケート, ヒアリング調査からは日本の自治体と姉妹都市日本庭園の関係性, 問題点を考察した。姉妹都市の定義は一般財団法人日本自治体国際化協会<sup>6)</sup>に準じた。

表-1 姉妹都市日本庭園の日本側自治体への調査項目

項目	内容
基本情報	姉妹都市名, 庭園名, 竣工年, 主な設計者・施工者, 面積, 設置場所, 現在の管理者(運営・メンテナンス)
造園の経緯	誰が設置を要望したのか, 造園に至る経緯の詳細(自由回答), 計画期間, 理由, 庭園以外の案の有無
開設時情報	造園に際する要望, 費用分担
開設後情報	庭園の特徴(自由回答), 庭園を介した交流内容, 庭園への要望, 日本側の評価
今後の交流	問題点, 庭園の役割, 庭園に対する要望
回答者属性	庭園との関わり方, 現地庭園の認識の有無

### 3. 姉妹都市日本庭園のあゆみ

#### (1) 海外との姉妹都市締結と姉妹都市日本庭園の誕生

姉妹都市は、外国都市との文化や経済の交流を通じて国際親善を深め、世界平和に貢献する効果が期待される<sup>7)</sup>とされている。日本の姉妹都市は、1955年に長崎県長崎市と米国ミネソタ州セントポール市との提携が最初である。この提携が12月7日という米国での太平洋戦争の開戦記念日に行われたことは、この姉妹都市提携に日米平和の象徴としての意味が込められているといわれている<sup>8)</sup>。また日米の姉妹都市交流は、日本の地域レベルの国際化の草分けとして、また先導役としての役割を担ってきたと<sup>9)</sup>ともいわれるように姉妹都市交流は米国が先駆けとなっている。

公共的な海外の日本庭園は1873年のウイーン万博出展から始まる。1963年にはポートランド日本庭園の母体が設立されている。1959年に札幌市と姉妹都市締結をした米国ポートランド市には五重塔が贈られている。海外の日本庭園の歴史で確認できる記録の中ではこれが姉妹都市日本庭園の最初の動きである。開園年で見ると姉妹都市の岡山の後楽園を模したサンノゼ日本友好庭園, 姉妹都市名をつけたカリフォルニア州ロダイ市ミックグローブ公園にある甲府パークが1965年で最初である。甲府市とロダイ市は

\*東京農業大学地域環境科学部造園科学科

1961年に姉妹都市提携をし、甲府市は五重塔を寄贈している。ポートランド日本庭園は母体設立2年後の1967年に開園した。

日本が海外と姉妹都市関係を始めた1955年から姉妹都市日本庭園が誕生した1965年の10年間では、姉妹都市締結数はわずかに38件で、うち29件(76%)が米国である。姉妹都市日本庭園が造園される1965年までには世界に67庭園が造園されているが米国が28庭園と最も多く、以下フランス11庭園、英国6庭園である。主なものは国際博覧会など政府が出席したもの21庭園で、個人や企業が造園したものが16庭園、大学や植物園などの公的機関に日本が協力したものが12庭園とつづく。その後を開園年で見ると1981年まで、姉妹都市に起因する海外の日本庭園のすべてが米国で造園されている。姉妹都市がはじまって10年間は容易に渡航できる時代ではなく、お互いの文化理解については手探りで、海外に日本庭園を造る試みは国家プロジェクトであった。しかし徐々に地方自治での交流が高まり姉妹都市日本庭園の誕生へとつながったと考えられる。その先駆けとなったのが、国家プロジェクトでの日本庭園が存在し、姉とし交流の先駆けでもあった米国であるのは必然的といえる。

**(2) 姉妹都市締結数と姉妹都市日本庭園数の推移**

姉妹都市日本庭園数の開園年を1960年代以降、10年毎に見ると、1960年代は5庭園、1970年代は8庭園であり、それらはすべて米国である。姉妹都市日本庭園全体数からみると姉妹都市が始まった1955年から当初20年間において姉妹都市日本庭園は13庭園で全数の161庭園に対してわずか8%である。ところが1980年代には35庭園、1990年代には62庭園とその後は急増している。この約20年間で全姉妹都市日本庭園の60%が開園している。その後2000年から10年間は46庭園と減少した。これを日本の海外都市との姉妹都市締結数と照らし合わせると同じような増減であることがわかる(図-1、表-2)。

地方自治体の姉妹都市交流事業は1980年代後半からの政治、経済のグローバル化の流れを受け、1990年代中頃にかけて急増し<sup>10)</sup>、姉妹都市締結数は1980年代に400件、1990年代には580件とピークを迎えている。交流が芽生えさらには豊かな経済下で姉妹都市日本庭園が造られたことがうかがえる。

**(3) 姉妹都市締結年から姉妹都市日本庭園開園までの年数**

姉妹都市締結年から何年後に開園しているかをみると、最も多いのが姉妹都市締結から10年~14年(21%)である。姉妹都市締結年に開園したのはわずか5庭園で、締結年から5年未満は29庭園であった。造園理由には姉妹都市締結の5周年、10周年など周年記念と表記されているところがみられるが、締結後5年以上は121庭園である。ことから姉妹都市日本庭園はお互いの事情などをよく把握した後、周年記念として造られる事例が多いと考えられる。なお、開園より姉妹都市締結が後になったのが10庭園、姉妹都市締結から30年以降は13庭園あった(表-3)。

**(4) 国別に見る姉妹都市日本庭園の特徴**

日本の海外との姉妹都市締結先は64ヶ国・地域に1660件(2014年5月31日現在)あるが、姉妹都市日本庭園は26ヶ国161庭園あり、姉妹都市がある国の40.6%に姉妹都市日本庭園があることになる。日本の姉妹都市締結数は国別では米国441件を筆頭に、中国354件、韓国154件、オーストラリア108件、カナダ70件の順である。一方、姉妹都市日本庭園は、米国59庭園が最多で、姉妹都市日本庭園全数の37%を占めている。次いでオーストラリア、ニュージーランドの順である。オーストラリアは姉妹都市締結数108件、日本庭園数27庭園、うち姉妹都市日本庭園24庭園、ニュージーランドは姉妹都市締結数41件、日本庭園数18庭園、うち姉妹都市日本庭園13庭園で、姉妹都市締結数が多く、さらにはその国につくられた日本庭園の多くが姉妹都市日本庭園であった。

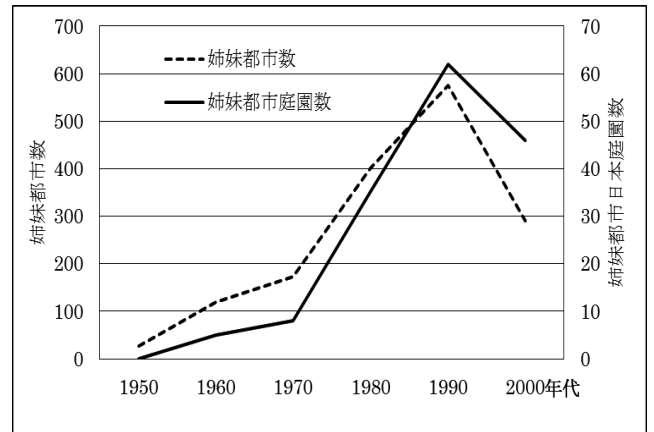


図-1 姉妹都市締結数と姉妹都市日本庭園数の推移

表-2 国別年代別姉妹都市日本庭園数

国名/年代	1960	1970	1980	1990	2000	2010	総計
アメリカ	5	8	14	16	14	2	59
オーストラリア			7	11	6		24
中国			4	11	5		20
ニュージーランド				8	5		13
ドイツ			3	1	5		9
カナダ			2	2	4		8
イギリス				1	1	1	3
ブラジル			1	1	1		3
イタリア				2			2
インド			1		1		2
トルコ					2		2
フランス				1		1	2
アイルランド						1	1
ウクライナ			1				1
エジプト				1			1
オーストリア				1			1
スイス				1			1
スウェーデン					1		1
スペイン				1			1
スリランカ			1				1
チリ				1			1
ベルギー				1			1
マレーシア					1		1
メキシコ				1			1
ロシア			1				1
韓国				1			1
総計	5	8	35	62	46	5	161
全数に対する割合	3%	5%	22%	38%	29%	3%	100%

表-3 姉妹都市締結年から姉妹都市日本庭園開園までの年数

姉妹都市締結から開園まで	庭園数	割合
締結より前	11	6.8%
0~4年	30	18.6%
5~9年	30	18.6%
10~14年	33	20.5%
15~19年	21	13.0%
20~24年	12	7.5%
24~29年	11	6.8%
30~34年	5	3.1%
34~39年	3	1.9%
40年以上	5	3.1%
計	161	-

一方で、中国は姉妹都市締結数が345件であるが姉妹都市日本庭園数は20庭園、韓国は姉妹都市締結数154件に対して姉妹都市日本庭園は1庭園と極端に少なかった。米国やオーストラリアは太平洋戦争後の平和維持や文化交流が盛んに行われたことが影響していると考えられ、特にオーストラリアでは1990年代前半までに、中島健、小形研三、中根金作ら著名な造園家が設計した国家交流規模の日本庭園がつくられていることが一要因となっていると考えられる。(表-4)

日本の姉妹都市締結数1660件のうち、複数の都市と締結しているところは1203件である。特に大都市に多く見られ、東京都は11都市、京都市・大阪府は9都市、横浜市、岡山市、神戸市、川崎市、大阪市、北海道はそれぞれ8都市と姉妹都市締結がある。その中で京都市は9つの姉妹都市中4都市に、滋賀県大津市は5つの姉妹都市中4都市に日本庭園がある。これらを含め複数の姉妹都市日本庭園と関係がある日本の自治体が17件あった。

また、2つの姉妹都市日本庭園があるのは吉林省長春市、広西省桂林市、江蘇省蘇州市の3つでいずれも中国であった。長春市は宮城県と大津市とがそれぞれ姉妹都市日本庭園をつくっているが、桂林市は熊本市、蘇州市は金沢市との姉妹都市締結下で、それぞれ場所、開園年が異なる2つの姉妹都市日本庭園を造園している。また鎮江市は姉妹都市が鯖江市と倉敷市で両市の協力のもと1つの姉妹都市庭園が生まれている。同様に米国アラバマ州バーミングハム市は姉妹都市である前橋市、日立市の協力のもと1つの姉妹都市庭園を有している。

#### 4. 日本の自治体から見た姉妹都市日本庭園の現状と課題

##### (1) 姉妹都市間の交流内容と日本庭園との関係性

財団法人自治国際化協会の「平成22年度姉妹(友好)締結自治体の活動概況について」<sup>11)</sup>によると、姉妹都市締結に基づく国際交流事業は、国内520(都道府県34,市区町村486)と、海外49ヶ国・地域おける817の自治体間で、1,798件(都道府県295件,市区町村1,503件)が実施されていた。その内容を分野別にみると、教育が最多で674件、以下、行政478件、文化236件、スポーツ92件であった。教育分野の割合は米国(56%)、オーストラリア(50%)、ニュージーランド(60%)、行政分野(主に職員の派遣・受入など)は、中国(34%)、韓国(32%)が多い。中国、韓国では姉妹都市締結が1980年代後半から1990年代に急速に増えているが、姉妹都市日本庭園数が特段多いわけでは無い。同じアジアの国であり文化理解より経済志向型であることが推測される。文化分野の割合が高いのはドイツ(21%)、フランス(18%)だが、両国とも姉妹都市日本庭園の割合は低い。姉妹都市日本庭園が多い米国、オーストラリア、ニュージーランドは教育分野の割合が高い。福岡市はニュージーランドオークランド市との技術交流のため市職員が現地日本庭園の造園に携わった。このように交流内容のうちいくつか重なりがあることもわかった。

##### (2) 姉妹都市日本庭園設置の要望者

本研究のアンケート調査では、姉妹都市日本庭園設置の要望は、海外側からのみの要望が計54件、日本側からのみ要望は3件、そのうち両国共に要望したのは15件であった。中でも「海外の姉妹都市の役所や議員による要望」が49件と最も多かった(表-5)。ヒアリング調査では、京都市、姫路市は海外側から国際交流担当部署に日本庭園設置の要望があり、国際交流は市民交流を主眼することから市の造園業組合などに声をかけ、市民に関係を持ってもらうようにしたと同様の回答を得た。

##### (3) 日本の自治体から見た姉妹都市日本庭園開園後の交流

アンケート調査では、姉妹都市日本庭園開設後の日本の自治体の関わり方について設問したが「留学生や使節団など日本側の人から姉妹都市を訪問した際に立ち寄る」が合計で40件(55%)と最

表-4 国別海外の日本庭園数と姉妹都市締結数(2014年9月1日現在)

国名	海外の日本庭園数①	うち姉妹都市日本庭園数②	②/①	日本との姉妹都市数
アメリカ合衆国	150	59	39%	441
中国	56	20	36%	354
ドイツ	36	9	25%	54
ブラジル	32	3	9%	57
イギリス	27	3	11%	13
オーストラリア	27	24	89%	108
フランス	27	2	7%	49
カナダ	20	8	40%	70
ニュージーランド	18	13	72%	41
マレーシア	14	1	7%	2
オランダ	9	0	-	12
シンガポール	7	0	-	0
タイ	7	0	-	6
台湾	7	0	-	14
インド	6	2	33%	5
インドネシア	6	0	-	7
トルコ	6	2	33%	7
ロシア連邦	6	1	17%	43
オーストリア	5	1	20%	32
アイルランド	4	1	25%	1
イタリア	4	2	50%	37
エジプト・アラブ共和国	4	1	25%	1
スウェーデン	4	1	25%	5
ハンガリー	4	0	-	5
大韓民国	4	1	25%	154
アルゼンチン共和国	3	0	-	0
ウクライナ	3	1	33%	2
スイス	3	1	33%	12
ドミニカ共和国	3	0	-	0
フィリピン	3	0	-	18
ペルー共和国	3	0	-	0
ベルギー	3	1	33%	8
ポーランド	3	0	-	0
モナコ	3	0	-	0
イスラエル	2	0	-	1
イラク	2	0	-	0
ウズベキスタン	2	0	-	0
エクアドル	2	0	-	0
カンボジア	2	0	-	1
チェコ	2	0	-	4
チリ	2	1	50%	1
デンマーク	2	0	-	6
アゼルバイジャン	1	0	-	0
ウルグアイ	1	0	-	0
エストニア	1	0	-	1
エチオピア	1	0	-	0
オマーン王国	1	0	-	0
キューバ	1	0	-	0
クウェート	1	0	-	0
コスタリカ	1	0	-	2
スペイン	1	1	100%	11
スリランカ	1	1	100%	3
ニカラグア	1	0	-	0
ネパール	1	0	-	4
ノルウェー	1	0	-	3
パナマ共和国	1	0	-	0
パラグアイ	1	0	-	2
フィンランド	1	0	-	5
ブルネー	1	0	-	0
ブルガリア	1	0	-	1
ブルネイ	1	0	-	0
ベトナム	1	0	-	3
ベネズエラ	1	0	-	0
ボリビア	1	0	-	1
メキシコ	1	1	100%	10
モロッコ	1	0	-	0
ヨルダン	1	0	-	0
リトアニア	1	0	-	1
レバノン	1	0	-	0
計	560	161	-	-

表一 姉妹都市日本庭園設置の要望者(複数回答 n=72)

役所や議員	日本側		姉妹都市側			その他	無回答
	企業	住民	役所や議員	企業	住民		
12	4	5	49	4	8	8	11

表二 姉妹都市日本庭園開設後の日本自治体の関わり方

	設問内容	計	設置要望	
			海外のみ	日本、両国
庭園に直接関与	管理、剪定などのアドバイスをした	14	9	5
	日本の姉妹都市担当者が時々訪問し、状況を把握	11	6	5
	管理、剪定などを行うことがある	11	4	7
	現地での日本庭園を舞台にしたイベントに参加	10	9	1
	日本庭園についての資料やガイドの資料を送付	4	2	2
	現地の日本庭園を舞台にしたイベントを企画提案	2	2	0
その他	金銭的な援助をしている	1	0	1
	留学生や使節団など日本側の人々が訪問し立ち寄る	40	26	14
	先方から依頼があった際に対応している	14	8	6
	造園に寄与した人個人あるいは企業が関係を持つ	10	6	4
	日本側のボランティアまたは団体等が関係を持つ	6	2	4
	その他	6	4	2
何もしていない	0	0	0	
無回答	21	18	3	

表三 日本の自治体から見た姉妹都市日本庭園の問題点

姉妹都市日本庭園との関与の度合い	直接関与した(22件)		その他(49件)	
	日本	相手国	日本	相手国
問題点				
金銭的なこと、予算がない、とれない	5	5	10	8
人手不足で庭園に十分手が行き届かない	1	6	2	5
担当者が変わる、わかる人がいない	9	1	10	3
市民の意識や協力不足、モチベーションが低い・要望がない	1	1	4	1
市民ニーズがわからない、把握していない	3	1	5	3
日本庭園や庭園運営について詳しい人がいない	1	12	1	10
特になし	7	2	17	12
その他	1	5	1	5
無回答	0	1	13	16

表四 日本側姉妹都市担当者の姉妹都市日本庭園訪問 (n=72)

現地に毎年訪問している	現地に隔年ごと位に訪問	開園の時だけ行った	現地は見えていない	無回答
1 (1.4%)	5 (7.0%)	6 (8.3%)	42 (58.3%)	18 (25.0%)

多である。庭園に直接関与する内容では、設置要望が海外のみでは「管理・剪定のアドバイスした」9件、設置要望が日本または両国では、「管理、剪定などを行うことがある」が7件である。「現地での日本庭園を舞台にしたイベントを企画提案している」2件、「金銭的な援助」1件と少ない(表一)。

(4) 日本の自治体から見た姉妹都市日本庭園の今後の課題

姉妹都市日本庭園に関しての問題点は、アンケート調査では、日本の自治体側(自国)は「特になし」が最多で24件(33%)、次いで「担当者が変わってしまう」19件(26%)、「金銭的なこと」15件(20%)であった。姉妹都市側(相手)については「日本庭園や庭園運営について詳しい人がいない」22件(30%)が最多で関与の有無に関係なく多い。表二と併せてみると、「日本庭園や庭園運営について詳しい人がいない」ゆえに「管理、剪定」のフォローをしたという関連が考察できる。姉妹都市日本庭園に直接関与していないところでは「特になし」と無回答が多い(表一)。ヒアリング調査を行った3市は、造園当時の担当者から変わっており、現在の国際交流担当者は現地を見ていなかった。福岡市ではニュージーランドの姉妹都市日本庭園造園当時の担当者は定年退職しており資料も役所内には存在していなかった。本アンケート

の回答者の72名中42名の約6割が「現地はみていない」と回答している(表一)。このことから日本側の姉妹都市担当者が姉妹都市日本庭園の現況や問題点を正確に認識・理解しているとはいいがたく、回答が「特になし」や無回答が多くなっていることと併せてみれば造園当時と比べると姉妹都市日本庭園との関係が希薄になったことが推測される。姉妹都市日本庭園を介した今後の交流においてはさらに問題が生じることが懸念される。

5. まとめ

姉妹都市日本庭園は、1965年に米国2庭園から始まり、現在では26ヶ国・地域161庭園が確認された。先駆けとなった米国では、太平洋戦争で敵国であった日本と関係を深め、市民レベルでの文化交流、平和の象徴として日本固有のスタイルを持つ日本庭園を造園したことは至極当然であったと考えられる。1990年代に入り姉妹都市締結数の増加に伴い、姉妹都市日本庭園数もピークを迎えたが、2000年以降の新規開園数は減少した。国別では姉妹都市締結数の最も多い米国が姉妹都市日本庭園全数の6割近くを占める。一方中国・韓国は姉妹都市数が多いが姉妹都市日本庭園は少ない。その理由としては庭園形式の類似、社会的・政治的な関係が示唆されるがこれらは今後別途考察を深めたい。アンケート調査から日本の自治体はその姉妹都市日本庭園とは何らかの関わりを持っていることがわかったが、回答の6割が現地の姉妹都市日本庭園を見ていないなど、積極的な関係とは言い難く、現況把握や維持管理には不安要素が示唆される。本研究は、姉妹都市日本庭園に対する海外側の自治体の対応、市民活動とのその庭園の現状把握を今後の課題とし、海外の日本庭園研究の中で重要な位置づけにある姉妹都市日本庭園の受容を考察し姉妹都市日本庭園の存在価値を評価できる研究としていきたい。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 26292187 の助成を受けたものです。本研究に関して情報提供をいただいた自治体ご担当者様に心から感謝いたします。

補注・引用文献等

- 1) 社団法人日本造園学会「海外の日本庭園」調査刊行委員会編(2005):「海外の日本庭園調査報告書」(2006年3月):社団法人日本造園学会
- 2) 牧田直子, 鈴木誠, 服部勉(2011):オーストラリアの日本庭園の歴史と現状に関する研究:平成23年度日本造園学会全国大会研究論文集(29)ランドスケープ研究 74(5), 365-368
- 3) Wenjing LV, Tsutomu HATTORI, Makoto SUZUKI, Ge DENG, Naoko MAKITA (2012): The Present Situation and Topics of Japanese gardens in the Middle and Eastern Parts of China: The 47th The International Federation of Landscape Architects World Congress in Suzhou, (Proceedings CD, Session No. 1)
- 4) Naoko MAKITA, Tsutomu HATTORI, Makoto SUZUKI (2012): The Role of Japanese Gardens in International Sister City Exchanges, with a Focus on North America: North America Japanese Garden Association Conference 2012 in Denver U.S.A
- 5) 海外の日本庭園(姉妹都市日本庭園の面積や設計者など詳細)の参照:東京農業大学国際日本庭園研究センター<<http://www.nodaigarden.jp>>, 2014.9.11 参照
- 6) 姉妹都市の要件:一般財団法人自治体国際化協会ホームページ<<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/index.html>>, 2014.9.1 参照
- 7) 石見利勝(1995):我国自治体の外国との姉妹都市提携の実態:立命館大学政策科学 3(2), 4
- 8) 毛受敏浩(2007):姉妹都市交流ブックレット:国際交流基金日米センター, 12
- 9) 国際交流基金日米センター, 財団法人国際交流センター(2005):日米地域間交流活性化プロジェクト報告書:国際交流基金日米センター, 9
- 10) 川田敏章(2011):日本の地方自治体による姉妹都市交流事業の現状と課題について:愛知淑徳大学大学院論文集第3号, 13
- 11) 財団法人自治体国際化協会(2012):平成22年度姉妹(友好)締結自治体の活動概況について:財団法人自治体国際化協会, 3